

特定非営利活動促進法第54条第2項第3号に定める事項を記載した書類

法人名	特定非営利活動法人日本 NPO センター	事業年度	R6 年 4 月 1 日～R7 年 3 月 31 日
-----	----------------------	------	----------------------------

1 資金に関する事項 [①収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項]

※ 丸数字は、特定非営利活動促進法第54条第2項第3号に定める事項の詳細について規定している特定非営利活動促進法施行規則第32条第1項各号に対応しています。以下同じです。

(1) 収益の源泉別の明細

収 益 源 泉 の 内 訳	金 額
正会員受取会費	14,070,000 円
準会員受取会費	790,000 円
受取寄付金	178,218,586 円
受取助成金	1,185,000 円
自主事業収益	78,380,275 円
受託事業収益	30,435,970 円
受取利息	45,920 円
雑収益	5,959 円
	円
	円
	円
	円
合 計	303,131,710 円

(2) 借入金の明細

借 入 先	金 額
会員債（2名）	440,000 円
	円
	円
	円
	円
合 計	440,000 円

(3) その他

なし

2 取引の内容に関する事項〔③次に掲げる取引先、取引金額その他その内容に関する事項 イ 収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の最も多いものから順次その順位を付した場合におけるそれぞれ第一順位から第五順位までの取引 ロ 役員等との取引〕

(1) 収益の生ずる取引の上位5者

氏名又は名称	住所又は所在地	取引金額	取 引 内 容 等
		66,200,000 円	子ども若者支援プロジェクトへの寄付、会費
		32,500,000 円	IT 支援プロジェクトへの寄付
		18,152,700 円	スポーツ支援プロジェクトへの寄付、会費
		12,675,233 円	スポーツ支援プロジェクトに関する民間受託
		9,536,560 円	マイクロソフト製品割引販売

(2) 費用の生ずる取引の上位5者

氏名又は名称	住所又は所在地	取引金額	取 引 内 容 等
		28,012,476 円	ソフトウェア寄贈事業の事務手数料
		15,343,111 円	家賃、光熱費、消耗品等
		8,925,000 円	役員報酬
			給与収入
			給与収入

(3) 役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の親族等との取引
イ 資産の譲渡（棚卸資産を含む。）

[illegible]

(別紙) 3 取引の内容に関する事項 (3) ハ 役務の提供

期間: 令和6年4月1日～令和7年3月31日

業務委託は契約による、謝金は謝金規程による、費用は請求による

No	取引先の氏名等	法人との関係	役務提供の内容等	役務の提供年月日	対価の額(円)	その他の取引条件等
1			業務委託費(労務)	2024/05/15	132,000	
2			諸謝金(相談・コンサル事業)	2024/05/31	10,000	
3			業務委託費(事業)	2024/05/31	131,049	
4			業務委託費(事業)	2024/05/31	97,170	
5			業務委託費(事業)	2024/05/31	88,250	
6			諸謝金(交流研修事業)	2024/06/28	30,000	
7			業務委託費(交流研修事業)	2024/06/28	220,000	
8			諸謝金(交流研修事業)	2024/06/28	30,000	
9			諸謝金(講師派遣)	2024/07/12	322,000	
10			諸謝金(講師派遣)	2024/07/12	21,000	
11			業務委託費(創出展開事業)	2024/08/15	165,000	
12			諸謝金(交流研修事業)	2024/08/30	30,000	
13			諸謝金(交流研修事業)	2024/08/30	30,000	
14			業務委託費(国際関連事業)	2024/08/30	13,200	
15			業務委託費(創出展開事業)	2024/09/13	1,700,000	
16			諸謝金(交流研修事業)	2024/10/15	30,000	
17			諸謝金(交流研修事業)	2024/10/15	30,000	
18			諸謝金(交流研修事業)	2024/10/15	30,000	
19			諸謝金(交流研修事業)	2024/10/15	30,000	
20			諸謝金(交流研修事業)	2024/10/31	30,000	
21			諸謝金(交流研修事業)	2024/10/31	90,000	
22			諸謝金(交流研修事業)	2024/10/31	30,000	
23			諸謝金(広報)	2024/10/31	11,000	
24			業務委託費(情報事業)	2024/10/31	26,400	
25			諸謝金(交流研修事業)	2024/10/31	30,000	
26			諸謝金(交流研修事業)	2024/10/31	60,000	
27			諸謝金(交流研修事業)	2024/10/31	120,000	
28			諸謝金(交流研修事業)	2024/10/31	300,000	
29			諸謝金(交流研修事業)	2024/10/31	120,000	
30			諸謝金(創出展開事業)	2024/10/31	20,000	
31			諸謝金(交流研修事業)	2024/10/31	30,000	
32			業務委託費(情報事業)	2024/11/15	26,400	
33			諸謝金(交流研修事業)	2024/11/15	30,000	
34			諸謝金(交流研修事業)	2024/11/15	30,000	
35			諸謝金(創出展開事業)	2024/11/27	120,000	
36			諸謝金(創出展開事業)	2024/11/27	120,000	
37			諸謝金(創出展開事業)	2024/11/27	120,000	
38			諸謝金(創出展開事業)	2024/11/27	120,000	
39			諸謝金(講師派遣)	2024/12/13	23,000	
40			諸謝金(相談・コンサル事業)	2024/12/13	220,000	
41			諸謝金(相談・コンサル事業)	2024/12/13	660,000	
42			諸謝金(事業)	2024/12/25	100,000	
43			業務委託費(情報事業)	2024/12/25	60,730	
44			諸謝金(事業)	2024/12/25	100,000	
45			諸謝金(震災事業)	2024/12/25	30,000	
46			業務委託費(事業)	2024/12/25	55,000	
47			諸謝金(震災事業)	2024/12/25	30,000	
48			諸謝金(震災事業)	2024/12/25	30,000	
49			業務委託費(事業)	2025/01/31	53,580	
50			業務委託費(講師派遣)	2025/02/28	91,000	
51			業務委託費(情報事業)	2025/02/28	34,650	
52			諸謝金(相談・コンサル事業)	2025/02/28	55,000	
53			諸謝金(講師派遣)	2025/03/14	300,000	
54			業務委託費(労務)	2025/03/27	132,000	
55			諸謝金(震災事業)	2025/03/27	30,000	
56			諸謝金(講師派遣)	2025/03/27	70,000	
57			諸謝金(震災事業)	2025/03/27	30,000	
58			業務委託費(事業)	2025/03/27	23,100	

(別紙) 3 取引の内容に関する事項 (3)ハ 役務の提供

期間: 令和6年4月1日～令和7年3月31日

業務委託は契約による、謝金は謝金規程による、費用は請求による

No	取引先の氏名等	法人との関係	役務提供の内容等	役務の提供年月日	対価の額(円)	その他の取引条件等
59			諸謝金(震災事業)	2025/03/27	60,000	
60			諸謝金(震災事業)	2025/03/27	30,000	
61			業務委託費(事業)	2025/03/27	110,090	
62			諸謝金(震災事業)	2025/03/27	30,000	
63			諸謝金(総務)	2025/03/27	11,000	
64			諸謝金(震災事業)	2025/03/27	30,000	
65			諸謝金(震災事業)	2025/03/27	30,000	
66			諸謝金(震災事業)	2025/03/27	30,000	
67			諸謝金(事業)	2025/03/28	55,000	
68			諸謝金(事業)	2025/03/31	312,455	

3 寄附者に関する事項〔④寄附者（役員、役員の親族等で、当該法人に対する寄附金の額の事業年度中の合計額が20万円以上であるものに限る。）の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日〕

[illegible]

4 役員等に対する報酬又は給与の状況 [⑤イ 役員等に対する報酬又は給与の支給の状況(ロを除く。)、ロ 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額]

役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係にある者^(注1)(以下「役員等」という)に対する報酬又は給与の支給について記載してください。

(注1)「役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係にある者」とは次の者が該当します。

- ① 役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族
- ② ①の者と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
- ③ ①の者の使用人及び使用人以外の者で「役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族」から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者
- ④ ②又は③に掲げる者の配偶者若しくは三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている者

イ 役員等に対する報酬又は給与の支給の状況(ロを除く。)

氏 名	職 名	法人との関係 (注2)	報酬・給与の 区 分	支 給 期 間 等	支 給 金 額
			報酬	R6.4.1 ～R7.3.31	8,925,000 円
			報酬	R6.4.1 ～R6.7.31	400,000 円
			給与	R6.4.1 ～R6.7.31	

(注2) 注1の①～④の内容を具体的に記述します。

ロ 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額

集 計 期 間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日
給 与 を 得 た 職 員 の 総 数	左 記 の 職 員 に 対 す る 給 与 総 額
21 名	79,448,271 円

5 支出した寄附金に関する事項 [⑥支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日]

支出先の名称等	住 所 等	支出年月日	支 出 金 額	寄 附 の 目 的 等
別紙の通り			円	.
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
		合 計	円	.

6 海外への送金等に関する事項 [⑦海外への送金又は金銭の持出しを行った場合におけるその金額及び使途並びにその実施日]

実 施 日	使 途	金 額
R6年6月27日	〇〇〇〇〇〇〇〇に対するソフトウェア寄贈事業 の事務手数料	16,006,214円
R6年8月15日	〇〇〇〇〇〇〇〇に対するソフトウェア寄贈事業 の事務手数料	2,116,315円
R6年11月18日	〇〇〇〇〇〇〇〇に対するソフトウェア寄贈事業 の事務手数料	2,595,884円
		円
		円
		円
		円
.		円
.		円

5 支出した寄附金に関する事項（別紙）

No	支出先の名称	住所等	支出年月日	支出金額	寄附の目的等
1			2024/04/30	758,066	創出展開事業
2			2024/04/30	626,631	創出展開事業
3			2024/04/30	615,703	創出展開事業
4			2024/05/15	1,701,259	創出展開事業
5			2024/05/31	2,500,000	創出展開事業
6			2024/05/31	2,465,000	創出展開事業
7			2024/05/31	2,302,100	創出展開事業
8			2024/05/31	2,288,503	創出展開事業
9			2024/05/31	1,904,000	創出展開事業
10			2024/05/31	662,297	創出展開事業
11			2024/06/14	1,378,100	創出展開事業
12			2024/07/12	2,049,185	国際関連事業
13			2024/07/12	1,209,889	国際関連事業
14			2024/07/12	923,000	国際関連事業
15			2024/07/12	676,129	国際関連事業
16			2024/07/12	481,800	国際関連事業
17			2024/07/31	500,000	被災地復興支援事業
18			2024/07/31	500,000	被災地復興支援事業
19			2024/07/31	420,000	被災地復興支援事業
20			2024/07/31	340,000	被災地復興支援事業
21			2024/07/31	3,000,000	被災地復興支援事業
22			2024/07/31	1,200,000	被災地復興支援事業
23			2024/09/13	300,000	創出展開事業
24			2024/09/13	300,000	創出展開事業
25			2024/09/13	300,000	創出展開事業
26			2024/09/13	300,000	創出展開事業
27			2024/09/13	300,000	創出展開事業
28			2024/09/30	700,000	創出展開事業
29			2024/09/30	500,000	創出展開事業
30			2024/09/30	500,000	創出展開事業
31			2024/09/30	330,000	創出展開事業
32			2024/09/30	250,000	創出展開事業
33			2024/09/30	200,000	創出展開事業
34			2024/09/30	200,000	創出展開事業
35			2024/09/30	200,000	創出展開事業
36			2024/09/30	199,000	創出展開事業
37			2024/09/30	197,000	創出展開事業
38			2024/09/30	170,000	創出展開事業
39			2024/09/30	148,000	創出展開事業
40			2024/09/30	97,000	創出展開事業
41			2024/09/30	4,500,000	創出展開事業
42			2024/09/30	2,200,000	情報化支援事業
43			2024/10/15	2,500,000	創出展開事業
44			2024/10/15	2,500,000	創出展開事業
45			2024/10/15	2,500,000	創出展開事業
46			2024/10/15	2,230,000	創出展開事業
47			2024/10/15	1,940,000	創出展開事業
48			2024/10/15	1,810,000	創出展開事業
49			2024/10/15	1,790,000	創出展開事業
50			2024/10/15	1,650,000	創出展開事業
51			2024/10/15	1,520,000	創出展開事業
52			2024/10/15	1,510,000	創出展開事業
53			2024/10/15	1,500,000	創出展開事業
54			2024/10/31	1,800,000	創出展開事業
55			2024/10/31	1,800,000	創出展開事業
56			2024/10/31	1,600,000	創出展開事業
57			2024/10/31	1,500,000	創出展開事業
58			2024/10/31	1,500,000	創出展開事業
59			2024/10/31	1,500,000	創出展開事業
60			2024/10/31	1,500,000	創出展開事業
61			2024/10/31	1,500,000	創出展開事業
62			2024/10/31	1,500,000	創出展開事業
63			2024/10/31	1,500,000	創出展開事業
64			2024/10/31	1,500,000	創出展開事業
65			2024/10/31	1,200,000	被災地復興支援事業
66			2024/10/31	1,616,000	創出展開事業
67			2024/10/31	1,500,000	創出展開事業
68			2024/11/15	200,000	創出展開事業
69			2024/11/15	200,000	創出展開事業
70			2024/11/15	76,000	創出展開事業
71			2024/11/15	2,937,400	情報化支援事業
72			2024/11/15	2,904,000	情報化支援事業
73			2024/11/15	2,761,000	情報化支援事業
74			2024/11/15	2,420,000	情報化支援事業

5 支出した寄附金に関する事項（別紙）

No	支出先の名称	住所等	支出年月日	支出金額	寄附の目的等
75			2024/11/15	2,112,000	情報化支援事業
76			2024/11/15	1,012,000	情報化支援事業
77			2024/11/15	936,000	情報化支援事業
78			2024/11/15	330,000	情報化支援事業
79			2024/11/15	258,500	情報化支援事業
80			2024/11/27	1,800,000	創出展開事業
81			2024/11/27	1,500,000	創出展開事業
82			2025/01/15	1,375,900	創出展開事業
83			2025/03/14	1,200,000	被災地復興支援事業
84			2025/03/27	270,000	創出展開事業
85			2025/03/27	130,320	創出展開事業
			合計	105,781,782	

認定基準等チェック表 (第3表)

(初葉)

法人名	特定非営利活動法人 日本NPO センター					チェック欄
3 運営組織及び経理に関して次に掲げる基準に適合していること イ 役員の総数のうちに次の者の数の占める割合がそれぞれ3分の1以下であること (1) 役員及びその親族等 (2) 特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等 ロ 各社員の表決権が平等であること ハ 会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けていること、又は帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存について青色申告法人に準じて行われていること ニ 支出した金銭の費途が明らかでないものがある等の不適正な経理が行われていないこと						✓
イ						
項 目		役員数	最も人数が多い「親族等」のグループの人数	割 合 (②÷①)	最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等」のグループの人数	割 合 (④÷①)
区 分		①	②	③	④	⑤
①	R6年4月1日～R7年3月31日	21人	0人	0%	3人	14.2%
②	年 月 日～ 年 月 日	人	人	%	人	%
③	年 月 日～ 年 月 日	人	人	%	人	%
④	年 月 日～ 年 月 日	人	人	%	人	%
⑤	年 月 日～ 年 月 日	人	人	%	人	%
申 請 時		人	人	%	人	%
(注1) 各欄の人数等は、第3表付表1「役員の状況」から転記してください。 (注2) ③及び④については、小数点以下第2位を切り捨てた数値を記載してください。 (例) 33.333...% → 33.3%						
ロ						
各社員の表決権が平等である		①	②	③	④	⑤
上記を証する書類の名称とその内容等		はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ

(注意事項)

- ・ 認定基準等チェック表(第3表)は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時においても記載及び添付する必要があります。その場合、上記ロの記載の必要はありません。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)に記載した事項について、添付を省略することができます。

第3表 (次葉)

ハ

項 目	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	申請時
会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けている	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ
帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存を青色申告法人に準じて行っている	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ

⑫ 該当する項目を○で囲み、監査証明書又は第3表付表2「帳簿組織の状況」を添付してください。

二

項 目	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	申請時
費途が明らかでない支出がある、帳簿に虚偽の記載がある等の不適正な経理の有無	有 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

(注意事項)

認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

「認定基準等チェック表」(第3表) 記載要領

項 目	記 載 要 領	注 意 事 項
イの各欄	区分欄の「⑧」から「⑫」欄には、実績判定期間の各事業年度（又は各年）を記載します。 第3表付表1「役員の状況」を記載して、「①」、「②」及び「④」の各欄に該当する人数を転記します。	
ロの各欄	該当する一方を「○」で囲みます。 「上記を証する書類の名称とその内容等」欄には、例えば、「定款（又は会則）第〇条に正会員の表決権（又は議決権）は平等に一票を与えると規定」のように記載します。	
ハの各欄	該当する一方を「○」で囲みます。 なお、「⑧」から「⑫」については、上記イに記載する各期間（「⑧」から「⑫」）を示したものです。	① 「会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けている」の「はい」に「○」した場合には監査証明書を添付してください。 ② 「帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存を青色申告法人に準じて行っている」の「はい」に「○」した場合には、第3表付表2「帳簿組織の状況」を記載し添付してください。
二の各欄	該当する一方を「○」で囲みます。 なお、「⑬」から「⑰」については、上記イに記載する各期間（「⑬」から「⑰」）を示したものです。	

記載要領の補足

○ 二において、「費途が明らかでない支出」とは、法人が費用として支出した金額のうち、その費途を確認することができないものをいい、法人が名目に関わらず支出した金銭でその費途が明らかでないものが、これに当たります。なお、意図的にその支出先を明らかにしない支出がある場合も、当然に「費途が明らかでない支出」があることになり、認定を受けることはできません。

役 員 の 状 況

第3表付表1

法人名	特定非営利活動法人 日本NPOセンター	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	申 請 時
役 員 数		21人	人	人	人	人	人
(1) 最も人数が多い「親族等」のグループの人数		0人	人	人	人	人	人
(2) 最も人数が多い「特定の法人の役員又は 使用人である者並びにこれらの者の親族 等」のグループの人数		3人	人	人	人	人	人

役 員 の 内 訳										
氏 名	住 所	職名	続柄等	就 任 等 の 状 況						
				㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	申請時	就任・退任 年月日
大島 誠		代表理事		○						R20年7月1日就任
木内 真理子		副代表理事		○						R2年7月1日就任
山崎 宏		副代表理事		○						H28年7月1日就任
田尻 佳史		常務理事		○						H16年7月1日就任
阿部 陽一郎		理事		○						R4年7月1日就任
石田 祐		理事		○						R4年7月1日就任
大野 寛		理事		○						R4年7月1日就任
岡本 拓也		理事		○						R2年7月1日就任
栗林 知絵子		理事		○						R6年7月1日就任
近藤 麻子		理事		○						R6年7月1日就任
清水 繁		理事		○						R6年7月1日就任
高橋 良太		理事		○						R4年7月1日就任
永井 美佳		理事		○						R4年7月1日就任
萩原 なつ子		理事		○						H16年7月1日就任
福田 里香		理事		○						R4年7月1日就任
藤枝 香織		理事		○						R4年7月1日就任
堀江 良彰		理事		○						R6年7月1日就任

三木 由希子		理事		○						R6年7月1日就任
米山 廣明		理事		○						R4年7月1日就任
石原 達也		理事		○						H30年7月1日就任 R6年5月18日退任
今田 克司		理事		○						H18年7月1日就任 R6年6月30日退任
本木 時久		理事		○						R5年7月1日就任 R6年6月30日退任
大庭 勇		監事		○						R6年7月1日就任
河崎 健一郎		監事		○						H28年7月1日就任
早坂 毅		監事		○						H24年7月1日就任 R6年6月30日退任

帳簿組織の状況

第3表付表2

法人名	特定非営利活動法人 日本NPOセンター		
伝票又は帳簿名	左の帳簿等の形態	記帳の時期	保存期間
総勘定元帳	会計ソフト（会計王）使用 ルーズリーフ	随時	7年
仕訳日記帳	会計ソフト（会計王）使用 ルーズリーフ	随時	7年
現金出納帳	会計ソフト（会計王）使用 ルーズリーフ	随時	7年
入金・出金・振替伝票	単票	随時	7年
寄付者名簿	ルーズリーフ	随時	7年
給与台帳	エクセル使用 ルーズリーフ	毎月	7年
切手在庫集計表	エクセル使用 ルーズリーフ	毎月	7年
書籍在庫表	エクセル使用 ルーズリーフ	年1回	7年

(記載要領)

- ・ 「伝票又は帳簿名」欄は、例えば「現金出納帳」、「総勘定元帳」、「経費帳」などのように記載します。
- ・ 「左の帳簿等の形態」欄は、「3枚複写伝票」、「ルーズリーフ」、「装丁帳簿」などのように記載します。
- ・ 「記帳の時期」欄は、「毎日」、「一週間ごと」のように記載します。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した内容に変更がないときは、添付を省略することができます。

認定基準等チェック表 (第4表)

(初葉)

法人名	特定非営利活動法人日本NPOセンター					チェック欄
4 事業活動に関して次に掲げる基準に適合していること						✓
イ 宗教活動又は政治活動等を行っていないこと						
ロ 役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益を与えないこと、役員等又は役員等が支配する法人と当法人との間の資産の譲渡等に関して特別の利益を与えないこと、役員等に対し役員の選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益を与えないこと、及び営利を目的とした事業を行う者、上記イの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対し寄附を行わないこと						
ハ 実績判定期間における事業費の総額のうち特定非営利活動に係る事業費の額の占める割合が80%以上であること						
ニ 実績判定期間における受入寄附金総額の70%以上を特定非営利活動の事業費に充てていること						
イ						
項 目	①	②	③	④	⑤	申請時
宗教の教義を広め、儀式を行い、及び信者を教化育成する活動	有・ ☒ 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対する活動	有・ ☒ 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
特定の公職の候補者若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対する活動	有・ ☒ 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
ロ						
項 目	①	②	③	④	⑤	申請時
役員の職務の内容、職員に対する給与の支給の状況、当法人とその活動内容及び事業規模が類似する他の法人の役員に対する報酬の支給の状況等に照らして、当法人の役員に対する報酬の支給として過大と認められる報酬の支給その他役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益の供与の有無	有・ ☒ 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
役員等又は役員等が支配する法人に対しその対価の額が当該資産のその譲渡の時における価額に比して著しく過少と認められる資産の譲渡その他役員等又は役員等が支配する法人と当法人の間の資産の譲渡等に関して特別の利益の供与の有無	有・ ☒ 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
役員等に対し役員の選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益の供与の有無	有・ ☒ 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
営利を目的とした事業を行う者及びイの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対する寄附の有無	有・ ☒ 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

(注意事項)

- 「認定基準等チェック表 (第4表)」は、法第55条第1項に基づく書類 (役員報酬規程等提出書類) の提出時においても記載及び添付する必要があります。その場合、「認定基準等チェック表 第4表 (次葉) (ハ及びニ)」の記載及び添付の必要はありません。
- 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類 (役員報酬規程等提出書類) に記載した事項について、添付を省略することができます。

認定基準等チェック表（第5表）

法人名	特定非営利活動法人日本 NPO センター		チェック欄
5 次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除きこれをその事務所において閲覧させること			☒
イ 特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等、役員名簿及び定款等（個人の住所又は居所に係る記載の部分を除いたもの）			
ロ 各認定基準等に適合する旨及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類			
ハ 寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類			
ニ 役員報酬又は職員給与の支給に関する規程			
ホ 収益の明細その他の資金に関する事項、資産の譲渡等に関する事項、寄附金に関する事項その他一定の事項等を記載した書類			
ヘ 助成の実績を記載した書類			

次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除きこれをその事務所において閲覧させることに同意する。 ※閲覧に関する細則（社内規則）等がある場合には、その細則（社内規則）等を添付してください。		同	意
		☒	☐
イ	① 事業報告書等（事業報告書、財産目録、貸借対照表、活動計算書、年間役員名簿、社員のうち10人以上の者の氏名及び住所又は居所を記した書面） ② 役員名簿 ③ 定款等（定款、認証書の写し、登記事項証明書の写し） ※いずれも認定基準の対象となるのは、個人の住所又は居所に係る記載の部分を除いたもの		
ロ	各認定基準等に適合する旨を説明する書類、欠格事由に該当しない旨を説明する書類		
ハ	寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類		
ニ	前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程		
ホ	次の事項を記載した書類 ① 収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項 ② 資産の譲渡等に係る事業の料金、条件その他その内容に関する事項 ③ 次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項 ・ 収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の多い上位5者との取引 ・ 役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係のある者との取引 ④ 寄附者（役員、役員の配偶者若しくは三親等以内の親族又は役員と特殊の関係のある者で、当該法人に対する寄附金の額の事業年度中の合計額が20万円以上であるものに限る。）の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日 ⑤ 役員等に対する報酬又は給与の状況 a 役員等に対する報酬又は給与の支給の状況（bに係る部分を除く。） b 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項 ⑥ 支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日 ⑦ 海外への送金又は金銭の持出しを行った場合におけるその金額及び使途並びにその実施日		
ヘ	助成金の支給を行った場合に事後に所轄庁に提出した書類の写し		

（注意事項）

- ・ 認定基準等チェック表第5表は、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時に記載及び添付する必要があります。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、添付の必要はありません。

認定基準等チェック表 (第6、7、8表)

法人名	特定非営利活動法人日本NPOセンター
-----	--------------------

認定基準等チェック表 (第6表)

6 実績判定期間を含む各事業年度の特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等及び役員名簿並びに定款等を同法第29条の規定により所轄庁に提出していること					チェック欄
特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等及び役員名簿並びに定款等の所轄庁への提出の有無					
①	②	③	④	⑤	
有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	

認定基準等チェック表 (第7表)

7 法令又は法令に基づいてする行政庁の処分に違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実がないこと						チェック欄
						✓
法令に違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実の有無						
①	②	③	④	⑤	申請時	
有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	

⑧ 認定基準等チェック表(第7表)は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時に記載及び添付する必要があります。

認定基準等チェック表 (第8表)

8 申請書を提出した日を含む事業年度の初日において、その設立の日以後1年を超える期間が経過していること					チェック欄
事業年度	月 日～ 月 日	設立年月日	平成	年	月 日

(注意事項)

- ・ 法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時に当たっては、認定基準等チェック表(第6表及び第8表)は、記載する必要はありません。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、認定基準等チェック表(第6表及び第8表)の記載の必要はありません。また、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

欠格事由チェック表

法人名	特定非営利活動法人 日本NPOセンター	チェック欄
認定、特例認定又は認定の有効期間の更新の基準にかかわらず、次のいずれかの欠格事由に該当する法人は認定、特例認定又は認定の有効期間の更新を受けることができません。		✓
1 役員のうちに、次のいずれかに該当する者がある場合 イ 認定特定非営利活動法人が認定を取り消された場合又は特例認定特定非営利活動法人が特例認定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前1年以内に当該認定特定非営利活動法人又は当該特例認定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から5年を経過しないもの ロ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者 ハ 特定非営利活動促進法若しくは暴力団員不当行為防止法に違反したことにより、若しくは刑法204条等^(注1)若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行が終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者 二 暴力団の構成員等^(注2) 2 認定又は特例認定を取り消されその取消しの日から5年を経過しない法人 3 定款又は事業計画書の内容が法令等に違反している法人 4 国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しない法人（認定、特例認定及び認定の有効期間の更新の申請時には、所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書の添付が必要となります）。 5 国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しない法人 6 次のいずれかに該当する法人 イ 暴力団 ロ 暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人		
1	役員のうち、次のいずれかに該当する者の有無	
イ	認定特定非営利活動法人が認定を取り消された場合又は特例認定特定非営利活動法人が特例認定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前1年以内に当該認定特定非営利活動法人又は当該特例認定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から5年を経過しない者の有無	有 (無)
ロ	禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者の有無	有 (無)
ハ	特定非営利活動促進法若しくは暴力団員による不当行為防止法に違反したことにより、若しくは刑法第204条等若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行が終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者の有無	有 (無)
二	暴力団の構成員等の有無	有 (無)
2	認定又は特例認定を取り消されその取消しの日から5年を経過しない法人	はい (いいえ)
3	定款又は事業計画書の内容が法令等に違反している法人	はい (いいえ)
4	国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しない法人	はい (いいえ)
添付書類	認定、特例認定又は認定の有効期間の更新の申請時に、上記4に係る所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書を添付すること (注1) その他の事務所がある場合は、その他の事務所所在の滞納処分に係る納税証明書も添付すること (注2) 役員報酬規程等提出書には添付不要	
5	国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しない法人	はい (いいえ)
6	次のいずれかに該当する法人	
イ	暴力団	はい (いいえ)
ロ	暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人	はい (いいえ)